

法人名	公益財団法人 大阪産業局
作成 (所管課)	商工労働部 商工労働総務課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ること、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・中小企業等の支援機能の強化
- ・大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適應した効果的な支援サービスの提供

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・国際ビジネス支援の推進
- ・創業・ベンチャー支援の推進
- ・事業承継支援の推進
- ・設備貸与事業による資金支援の推進
- ・効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)
【府内DI値に上乗せした売上高変化DI 20、
損益変化DI 16、従業員数変化DI 20(R2実績)
→府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37、
損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R6)】
- ・経営力強化件数
【1,482件(R2実績)→7,684件(R2~R6累計)】
- ・マッチング仲介件数
【6,837件(R2実績)→36,335件(R2~R6累計)】
- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
【1,039件(R2実績)→7,900件(R2~R6累計)】
- ・創業件数
【172件(R2実績)→650件(R2~R6累計)】
- ・設備貸与事業額
【16.0億円(R2実績)→95.0億円(R2~R6累計)】

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数
【128件(R2実績)→500件(R2~R6累計)】

③法人の正味財産の維持

- ・一般正味財産増減額
【△278,847千円(R2実績)→0円(R6)】

○ 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)													
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 【見込値】	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)		-	16	府内DI値に上乗せする 売上高変化 DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上乗せする 売上高変化 DI23 損益変化DI17	※6月調査	令和5年度実績値を目標として設定する	16	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出し数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数を目標値とすることとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響等を鑑み、R3年度以降は前年度実績の乖離幅を目標値として設定した。また、R4年度からは、乖離幅自体も景気の変動により拡縮する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定し、R5年度においても、これらの考え方を踏襲しつつ、使用するDIを財団の成果により直結した「売上高変化」「損益変化」の2点とした。R6年度においても、この考え方を継続した目標設定とする。	
	経営力強化件数		件	7	2,681	2,450	[3,281]	↓ 2,726	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。R6年度の目標値については、これまでと同様に支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えることとし、直近3か年の実績平均2,726件を設定する。	
	マッチング仲介件数		件	7	8,084	7,670	[8,096]	↓ 8,090	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄与するものであることから設定したものである。R6年度の目標としては、直近2か年の実績平均8,090件を設定する。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通して利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」といったアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけの効果があったかを目標とするものである。 											<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通して成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。 ○ サービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、メディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックといった広報ツールの財団全体での活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。 	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 各拠点や企業データベースなどの財団全体での効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 											<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップシヨップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。 ○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。 ○ 公益目的事業区分の変更など、管理機能の統一化を実施した。引き続き、事業進捗や成果アウトプットなどの業務管理の効率化に向けたシステム改修等の取組みを進めていく。 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 財団全体として統一したブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 											<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期経営計画の最終年度であることをふまえ、財団事業全体について、実績の振り返りも含め総点検を行い、課題やコスト等を明確にし、今後の取組みへつなげていく。 	

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R6目標設定の考え方 (数値の概観) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,885	1,700	[2,624]	↓ 2,100	15	1,700	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における相談件数等を基準として、情報提供だけにとどまらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標を設定している。 R6年度については、一部の商談会において、見送りや計画の見直しをすることや人員の減などから、直近3か年の実績平均を元に2,100件を目標とする。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会の実施により支援件数の確保を図る。
	創業件数		件	10	222	200	[255]	↓ 228	10	130	計画期間中 累計 650	R4年度、R5年度と過去3年の実績値の平均を目標値として設定してきた。 R6年度目標においても、引き続き創業の推進を図り、直近3か年の実績平均228件を設定する。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ることと、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業を促していくとともに、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数		件	10	346	350	[431]	↓ 389	10	—	—	本指標は、R4年度からの設定であることとをふまえ、R6年度の目標値については、R4年度とR5年度の2か年の実績平均389件を設定する。	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。 またよろず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額		億円	10	20.0	19.0	[20.0]	20.0	10	19.0	計画期間中 累計 95.0	R4年度、R5年度と20億円の達成ができていくことに加え、R2年度～R5年度の実績累計が75億円となり、現中期経営計画の期間中累計額との差が20億円であることから、R6年度の目標値については20億円と設定する。	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	182	170	[180]	188	15	100	計画期間中 累計 500	広報の充実には継続して取り組むものであるが、記事の掲載はその時のトレンドなどに左右される部分も多くあることをふまえ、R6年度の目標値については、直近3か年の実績平均188件を目標として設定する。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	△119,788	0	[70,614]	↓ 0	10	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保に継続して取り組み、法人全体として正味財産の維持に努めていくもの。 R6年度の目標値については、システム開発等の費用が見込まれることから、中期経営計画どおりの0とした。	委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施・収益事業において、中規模展示会や開散期への営業強化に努めること等により、顧客の獲得に努める。
--------------	---	--	----	----	----------	---	----------	-----	----	---	---	--	---

【凡例】

- ☆はR6年度からの新規項目
- ×は目標値未達成
- ↓は前年度実績比マイナスの目標値
- []内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人大阪産業局

CS調査の実施概要

○令和5年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請した。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業 利用者 12,942名	令和5年4月～令和6年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>大阪産業創造館 イベント・セミナー事業 参加者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。(3/6時点)</p> <p>■アンケート回収 対象者数：12,942名 回答者数：9,507名 平均満足度：95.7%</p> <p>■アンケート項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日の講義の満足度 (大変満足・満足・やや不満・かなり不満) ・本日のセミナーでの気づき ・今後、参加したいセミナーのテーマ ・属性(経営者・管理職・自営業・社員など) 	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。また、参加者によるコメントやニーズ(テーマ)を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて、すぐに実施した。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>大阪産業創造館事業では、アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識したプランニングを行う。</p>

○令和6年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請し、満足度：90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	大阪産業創造館事業 利用者	令和6年4月～令和7年3月

法人名

公益財団法人大阪産業局

CS調査の実施概要

○令和5年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、未提出の主催者へ各担当者が電話でのヒアリングを実施した。	展示場利用主催者	展示場利用主催者 302社	令和5年4月～令和6年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項はなかった。 (対象者数：302件 回答数：137件 回答率：45.3% 満足度：100.0%)</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられ展示会の開催へ向け動きが出てきた。催事件数は昨年比129%とコロナ禍前に少ずつ回復傾向が見られ、対象件数も増加となった。件数は増加してはいるが、指摘・要望はなく、これまでの顧客目線での取り組みが一定成果を上げたものと思われる。</p> <p>また、通常業務の合間でのヒアリングのため十分なフォローとはならなかった。</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>指摘・要望はなく、回答率も昨年に比べ3.6%上がったが、下記の方法により、更なる回答率の向上に取り組む。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>今後も催事主催者・来場者に気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していくために、アンケートの回答を十分吟味し、展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図っていく。</p> <p>新システムの導入にあたりアンケート必須化を進めているが、システムの本稼働までの間は引き続き主催者へ各催事担当者がヒアリングを実施し、回答率の向上につなげるよう継続して実施する。</p>

○令和6年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	新システム導入にあたりアンケートの必須化を進めているが、本稼働までの期間は、引き続き主催者へ直接回答への協力要請を継続するとともに、未提出の主催者へ各担当者が電話でのヒアリングを実施する。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	令和6年4月～令和7年3月

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
経営力強化件数	件	[3,281]	2,726

〔2〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
マッチング仲介件数	件	[8,096]	8,090

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中小企業を取り巻く状況は、この数年、非常に大きく変動しており、それにより求められる支援も大きく変わっている。 本指標は、以下に示すように、その影響を大きく受けるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3：コロナ禍の影響が続いていたことから、補助金を受けるための「事業計画策定」や、「コスト削減、生産効率の向上」といった内容が増加。 (+142件) ・R4：社会活動の回復を受け、「コスト削減」などの内容は減少(△71件)し、逆に「営業力強化」に関する実績が大幅に増加。(＋184件) ・R5：前年大幅に増加した「営業力強化」が減少。(△69件) <p>逆に、「資金調達、財務管理の強化」(+104件)や、人材育成等の内容を含む「組織マネジメント」(+80件)が増加。</p> <p>こうした変動幅は明確な基準の元に予測できるものではないものの、基本的には支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えることとして、直近3か年の実績平均を採用することとし、目標としては2,726件を設定する。</p> <p>$(2,216 + 2,681 + 3,281) / 3 = 2,726$</p>
--	--

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>R5年度については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、イベント制限の解除などもあり、商談会や関連するイベントへの来場者数も改善され、前年度をやや上回る実績となった。</p> <p>R6年度の具体的な目標値については、イベント制限による影響を大きく受けたR3実績(6,720件)を除き、コロナ禍からの回復が見られてきた直近2か年の実績平均8,090件を設定し、引き続きニーズに適したマッチング機会の創出に取り組み、目標の達成を目指す。</p> <p>$(8,084 + 8,096) / 2 = 8,090$</p>
--	---

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

[3]

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数	件	[2,624]	2,100

<p>マイナス（現状維持）目標の考え方</p>	<p>R5の実績値については、昨年大きく実績を上げたベトナムでの商談会が、今年度も大きく実績を上げる結果となったことや、インドネシアでの現地商談会においても、コロナの落ち着きと急激な円安の影響などもあり、想定以上の商談件数を上げ、目標を上回る結果となった。</p> <p>R6においても、現地商談会への出展の継続を予定しているが、タイでの現地商談会については、準備期間などの兼ね合いから見送りとする予定である。また、これに代わるものとして、これまでの工業系製造業の商談会ではなく、万博も意識し、製品・サービスの商談会への出展を検討をしているところである。</p> <p>これらの計画変更に加え、近年、地政学リスクの高まりなどから、上海関連の実績が大きくぶれる状況が続いていること、上海事務所職員の減、上海事務所長の着任が6月にずれするなど、従来どおりの事業実施が困難な状況にある。</p> <p>以上のような国際情勢などの影響をふまえ、目標値については、直近3か年の実績平均値（2,086件）をもとに2,100件と設定する。</p> <p>$(1,750 + 1,885 + 2,624) / 3 = 2,086$</p>
--------------------------------	--

[4]

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
創業件数	件	[255]	228

<p>マイナス（現状維持）目標の考え方</p>	<p>本指標については、当財団設立時の機能強化の3本柱の1つであり、中期経営計画における重点機能の1つとして位置付けている「創業・ベンチャー支援」の成果指標として設定しているもの。</p> <p>人手不足が大きな課題となっている現在の状況においては、雇用が増えることで安定志向に傾いていく可能性もあるが、必ずしも明確な基準の元に予測できるものではなく、その増減幅に影響する社会情勢の変動による影響をできる限り反映した考え方として、引き続き、直近3か年の実績平均を採用することとし、目標値としては228件を設定する。</p> <p>$(208 + 222 + 255) / 3 = 228$</p>
--------------------------------	---

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
事業承継相談件数	件	〔431〕	389

<p style="text-align: center;">マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>本指標は、R4年度より新たに設定したものであり、その際には、過去3か年の平均値に、R4年度より受託した事業の見込件数をプラスする形で設定した。</p> <p>R5年度の目標値についても、過去の実績値の平均値を元に設定したものである。</p> <p>R6年度の目標設定にあたっては、上述の状況をふまえ、目標として設定したR4年度とR5年度の2か年の平均値389件を目標値として設定する。</p> <p>(346 + 431) / 2 = 389</p>
--	--

〔6〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
設備貸与事業額	億円	〔20.0〕	20.0

<p style="text-align: center;">マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画において、貸与決定後、設備の製造遅れ等により年度内に設置完了ができないなどの状況を想定し、目標値は事業額満額の20億円ではなく、19億円を単年度の目標として設定しており、経営目標においても、これを各年度の目標としてきた。</p> <p>R6年度は中期経営計画の最終年度である。計画上、5年間の累計目標は95億円に設定しており、R5年度までの4年間の実績は、75億円となっている。</p> <p>そのため、中期経営計画の目標達成に必要な20億円の執行をR6年度の目標値として設定する。</p>
--	--

法人名

公益財団法人大阪産業局

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔7〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
一般正味財産増減額	千円	[70,614]	0

〔8〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>本指標は、健全な法人運営を継続するため、経費の削減や収入の増加を図ることで法人全体として正味財産を維持することを目標として掲げたものである。</p> <p>R5年度は、展示場売上の大幅な回復もあり、結果的にプラスに転じたこととなった。</p> <p>R6年度についても、引き続き、展示上売上の確保や積極的な事業の受託等の取り組みを継続するものであるが、財団全体のネットワーク構築やシステムの開発費用などによる支出増が見込まれること、そもそもの目標設定の趣旨もふまえ、目標値については、引き続き0とする。</p>
--	---

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	
--	--